（別紙様式２）

# 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 ： 鹿児島県
農 業 委 員 会 名 ： 喜界町農業委員会

## Ⅰ　農業委員会の状況（令和3年３月３１日現在）

### １　農業の概要

単位:ｈａ

| | 田 | 畑 | | | | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 普通畑 | 樹園地 | 牧草畑 | |
| 耕地面積 | 0 | 2250 | 2250 | 0 | 0 | 2250 |
| 経営耕地面積 | 0 | 1917 | 1905 | 12 | 0 | 1917 |
| 遊休農地面積 | 0 | 16 | 16 | 0 | 0 | 16 |
| 農地台帳面積 | 28 | 2694 | 2694 | 0 | 0 | 2722 |

※１　耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※２　経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※３　遊休農地面積は、農地法第30条第１項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第１項第１号又は第２号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

| | 農家数(戸) |
|---|---|
| 総農家数 | 551 |
| 自給的農家数 | 55 |
| 販売農家数 | 496 |
| 主業農家数 | 170 |
| 準主業農家数 | 85 |
| 副業的農家数 | 244 |

※　農林業センサスに基づいて記入。

| | 農業者数(人 |
|---|---|
| 農業就業者数 | 873 |
| 女性 | 342 |
| 40代以下 | 75 |

※　農林業センサスに基づいて記入。

| | 経営数（経営） |
|---|---|
| 認定農業者 | 144 |
| 基本構想水準到達者 | 39 |
| 認定新規就農者 | 13 |
| 農業参入法人 | 1 |
| 集落営農経営 | 1 |
| 特定農業団体 | 0 |
| 集落営農組織 | 1 |

※農業委員会調べ

### ２　農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　H　年　月　日

| | 選挙委員 | | 選任委員 | | | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 定数 | 実数 | 農協推薦 | 共済推薦 | 土地改良推薦 | 議会推薦 | 計 | |
| 農業委員数 | | | | | | | | |
| 認定農業者 | － | | | | | | | |
| 女性 | － | | | | | | | |
| 40代以下 | － | | | | | | | |

新制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　Ｒ　５年　７月１９日

| | 農業委員 | |
|---|---|---|
| | 定数 | 実数 |
| 農業委員数 | 11 | 11 |
| 認定農業者 | － | 7 |
| 認定農業者に準ずる者 | － | 1 |
| 女性 | － | 2 |
| 40代以下 | － | 1 |
| 中立委員 | － | 3 |

| | 定数 | 実数 | 地区数 |
|---|---|---|---|
| 農地利用最適化推進委員 | 5 | 5 | 5 |

＊現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

### １　現状及び課題

| 現　　状<br>（令和２年3月現在） | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
|---|---|---|---|
| | 2,250ｈａ | 1,358ｈａ | 60% |
| 課　　題 | 相続未登記農地のが多く、担い手への利用集積が十分進んでいない状況にあるため、相続未登記農地の権利調査を進める必要がある。 | | |

※１　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※２　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

### ２　令和2年度の目標及び実績

| 集積目標　① | 集積実績　② | （うち、新規実績） | 達成状況（②／①×１００） |
|---|---|---|---|
| 1,600ｈａ | 1,394ｈａ | ６ｈａ | 87% |

※１　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※２　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※３　新規実績は、集積実績のうち１年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

### ３　目標の達成に向けた活動

| | |
|---|---|
| 活動計画 | 4月～6月：地区説明会<br>8月～9月：利用権設定状況把握,地区内での話し合い活動<br>随時：利用権設定の推進 |
| 活動実績 | 8月18日～12月8日：人・農地プランの話し合いで利用権設定・農地中間管理事業の説明（９地区）<br>随時：利用権設定の推進・相続未登記農地の探索活動<br>農業委員・推進委員による農地の利用意向調査を行った。（通年） |

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### ４　目標及び活動に対する評価

| | |
|---|---|
| 目標に対する評価 | 次年度からはより具体的な計画を検討する。 |
| 活動に対する評価 | 農政関係課と連携し、農地の利用集積の推進を図ることができた。 |

## Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

### １　現状及び課題

| | | | |
|---|---|---|---|
| 新規参入の状況 | 平成３０年度新規参入者数 | 令和元年度新規参入者数 | 令和2年度新規参入者数 |
| | 経営体 | 0　経営体 | 0　経営体 |
| | 平成３０年度新規参入者 | 令和元年度新規参入者が取得した農地面積 | 令和2年度新規参入者が取得した農地面積 |
| | ０ｈａ | ０ｈａ | ０ｈａ |
| 課　題 | 新規の参入には、農地、資金、営農技術などが必要であるが、その条件を満たす参入者は少ない。 | | |

※１　新規参入者数は、活動計画に記載した過去３年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
※２　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### ２　令和2年度の目標及び実績

| 参入目標① | 参入実績② | 達成状況（②／①×１００） |
|---|---|---|
| 5経営体 | ０経営体 | 0% |
| 参入目標面積③ | 参入実績面積④ | 達成状況（④／③×１００） |
| 1ｈａ | ０ｈａ | 0% |

※１　参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
※２　参入実績は、１年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※３　参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### ３　目標の達成に向けた活動

| | |
|---|---|
| 活動計画 | 6月に営農支援センターでの研修し、その後営農用研修ハウス及び露地にて就農。 |
| 活動実績 | 7月に町ホームページ及び防災無線による農業研修生の募集をした。 |

※　活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### ４　目標及び活動に対する評価

| | |
|---|---|
| 目標に対する評価 | 相談は複数件あり、1名が農業研修生となった。 |
| 活動に対する評価 | 今後も農政関係課と連携し、新規就農を検討している方に対し、相談、情報提供できる体制を整える。 |

## Ⅳ　遊休農地に関する措置に関する評価

### １　現状及び課題

| 現　　状<br>（令和２年３月現在） | 管内の農地面積（Ａ） | 遊休農地面積（Ｂ） | 割合（Ｂ／Ａ×１００） |
|---|---|---|---|
| | 2,725ｈａ | 18.8ｈａ | 0.68% |
| 課　　題 | 相続未登記農地の把握・権利調査が必要である。 | | |

※１　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第１項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第１項第１号の遊休農地の合計面積を記入

※２　遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第１項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第１項第１号又は第２号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### ２　令和2年度の目標及び実績

| 解消目標① | 解消実績② | 達成状況（②／①×１００） |
|---|---|---|
| 1ｈａ | 1.77ｈａ | 177.00% |

※１　解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※２　解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### ３　２の目標の達成に向けた活動

| | 措置の内容 | 調査員数（実数） | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 |
|---|---|---|---|---|
| 活動計画 | 農地の利用状況調査 | １１人 | ８月～１０月 | １０月～１１月 |
| | | 調査方法 | 図面を基に担当地区の農業委員が中心となり、巡回・聞き取り調査を行う。 | |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期：１１月～１月 | | |
| | その他の活動 | 町単独事業による遊休農地の解消 | | |
| 活動実績 | 農地の利用状況調査 | 調査員数（実数） | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 |
| | | 11人 | 7月～10月 | 10月～11月 |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期　11月～1月 | 調査結果取りまとめ時期　1月～2月 | |
| | | 第32条第1項第1号 | 第32条第1項第2号 | 第33条 |
| | | 調査数：　４筆 | 調査数：　９筆 | 調査数：　0筆 |
| | | 調査面積：　0.02ha | 調査面積：　0.04ha | 調査面積：　0ha |
| | その他の活動 | 町単独事業による遊休農地の解消 | | |

### ４　目標及び活動に対する評価

| | |
|---|---|
| 目標に対する評価 | 目標を超える面積の遊休農地を解消することができた。 |
| 活動に対する評価 | 遊休農地の有効利用と新規発生予防を図られよう指導が必要。 |

## Ⅴ　違反転用への適正な対応

### １　現状及び課題

| 現　　状<br>（令和2年3月現在） | 管内の農地面積（Ａ） | 違反転用面積（Ｂ） |
|---|---|---|
| | 2,250ｈａ | 0ｈａ |
| 課　　題 | 違反転用の周知活動が必要。 | |

※　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第４条第１項又は第５条第１項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### ２　令和2年度実績

| 実　　績① | 増減（Ｂ−①） |
|---|---|
| 0ｈａ | 0ｈａ |

※　実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### ３　活動計画･実績及び評価

| | |
|---|---|
| 活動計画 | 8月～10月：違反転用の早期発見・未然防止のため地区担当委員による農地パトロールを実施する。 |
| 活動実績 | 地区担当委員による毎月の農地パトロールを実施 |
| 活動に対する評価 | 計画的に実施されている。 |

※　活動実績は、違反転用の解消や早期発見･未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ　農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### １　農地法第３条に基づく許可事務

（１年間の処理件数：７７件、うち許可：７７件及び不許可：0件）

| 点検項目 | | 具体的な内容 | |
|---|---|---|---|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 事務局において書類審査を行い、地区担当委員が申請者から聴き取り及び事実確認を行っている。 | |
| | 是正措置 | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 事務局が申請内容を説明、地区担当委員が事案ごとに申請者から聴き取り及び現地調査の結果を報告し、許可の可否を審議している。 | |
| | 是正措置 | | |
| 申請者への審議結果の通知 | 実施状況 | 申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数 | ７７件 |
| | | 不許可処分の理由の詳細を説明した件数 | 0件 |
| | 是正措置 | 議事録をホームページで公表 | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | | |
| | 是正措置 | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間　申請書受理から　日 | 処理期間（平均）　日 |
| | 是正措置 | | |

### ２　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（１年間の処理件数：2件）

| 点検項目 | | 具体的な内容 | |
|---|---|---|---|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 事務局において書類審査を行い、地区担当委員が申請者から聴き取り及び事実確認を行っている。 | |
| | 是正措置 | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 事務局が申請内容を説明、地区担当委員が事案ごとに申請者から聴き取り及び現地調査の結果を報告し、許可の可否を審議している。 | |
| | 是正措置 | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録をホームページで公表 | |
| | 是正措置 | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間　申請書受理から　日 | 処理期間（平均）　日 |
| | 是正措置 | | |

## ３　農地所有適格法人からの報告への対応

<table>
<tr><th>点検項目</th><th colspan="4">実施状況</th></tr>
<tr><td rowspan="8">農地所有適格法人からの報告について</td><td colspan="3">管内の農地所有適格法人数</td><td>１３　法人</td></tr>
<tr><td colspan="3">うち報告書提出農地所有適格法人数</td><td>１０　法人</td></tr>
<tr><td colspan="3">うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数</td><td>３　法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数</td><td>３　法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人</td><td>0　法人</td></tr>
<tr><td>提出しなかった理由</td><td colspan="2">報告書の提出が法による義務であるとの認識が法人に不足していることが理由と考えられる・</td></tr>
<tr><td>対応方針</td><td colspan="2">法に基づく報告義務について説明し、提出を求める。</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">農地所有適格法人の状況について</td><td colspan="3">農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数</td><td>０　法人</td></tr>
<tr><td>対応状況</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

## ４　情報の提供等

<table>
<tr><th colspan="2">点検項目</th><th colspan="2">具体的な内容</th></tr>
<tr><td rowspan="3">賃借料情報の調査・提供</td><td rowspan="2">実施状況</td><td>調査対象賃貸借件数<br>12件</td><td>公表時期<br>平成３１年　４月</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報の提供方法：地域振興公社ホームページにて公表している。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">農地の権利移動等の状況把握</td><td rowspan="2">実施状況</td><td>調査対象権利移動等件数　471件</td><td>取りまとめ時期<br>令和　２年　３月</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報の提供方法：事務局窓口にて情報提供</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">農地台帳の整備</td><td rowspan="3">実施状況</td><td colspan="2">整備対象農地面積<br>２７２２　ｈａ</td></tr>
<tr><td colspan="2">データ更新：毎月更新した</td></tr>
<tr><td colspan="2">公表：事務局窓口にて公表している。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

※その他の事務

　上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ　地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

| | |
|---|---|
| 農地利用最適化等に関する事務 | 〈要望･意見〉<br>なし<br>〈対処内容〉 |

| | |
|---|---|
| 農地法等によりその権限に属された事務 | 〈要望･意見〉<br>なし<br>〈対処内容〉 |

※　Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ　事務の実施状況の公表等

### 1　総会等の議事録の公表

ＨＰに公表している　その他の方法で公表している

### 2　農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　　0 件

| | |
|---|---|
| 提出先及び提出した意見の概要 | |

### 3　活動計画の点検･評価の公表

ＨＰに公表している　その他の方法で公表している